

半期報告書

(第55期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

(391089)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月11日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高(千円)	12,284,457	13,525,380	10,405,694	28,224,525	26,771,662
経常利益(千円)	1,404,767	1,335,438	429,440	3,136,575	2,010,675
中間(当期)純利益(千円)	695,856	829,646	243,640	1,704,294	998,732
純資産額(千円)	26,060,460	27,611,060	27,628,749	27,152,979	27,741,410
総資産額(千円)	33,128,195	35,123,082	33,369,851	37,674,761	36,573,167
1株当たり純資産額(円)	1,657.81	1,756.45	1,757.58	1,726.93	1,764.75
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	44.27	52.78	15.50	108.04	63.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	78.7	78.6	82.8	72.1	75.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	796,133	△1,583,782	△157,616	1,971,312	△1,777,764
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△255,063	66,721	△338,177	△174,443	△397,432
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△377,396	△377,396	△459,895	△440,396	△40,421
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	5,366,328	4,667,113	3,397,024	6,560,905	4,349,751
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	505 [90]	543 [92]	541 [93]	513 [89]	537 [91]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高(千円)	11,706,329	12,811,821	9,776,100	27,232,479	25,275,781
経常利益(千円)	1,158,243	1,311,328	459,917	2,692,470	1,925,988
中間(当期)純利益(千円)	505,037	843,665	293,545	1,415,632	866,683
資本金(千円)	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数(千株)	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額(千円)	25,497,105	26,964,516	26,878,548	26,490,201	26,945,538
総資産額(千円)	31,907,980	33,781,774	32,119,236	36,417,101	34,953,638
1株当たり配当額(円)	—	—	—	20.00	20.00
自己資本比率(%)	79.9	79.8	83.7	72.7	77.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	430 [72]	454 [78]	460 [81]	432 [76]	451 [80]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
OEM事業	256（59）
エレクトロニクス関連事業	189（25）
その他の事業	43（8）
全社（共通）	53（1）
合計	541（93）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	460（81）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内民間需要の堅調さに牽引される形で、依然として緩やかな回復基調で推移いたしました。サブプライムローン問題などの影響により米国経済が減速感を示し、また、原油等原材料価格の高騰も引き続くなど、中間連結会計期間末にかけて不透明感が増す状況のなか推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）においては前年度に引き続き、需要動向に左右されない収益体質を構築するための合理化の推進、徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を行ってまいりました。

エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）においては画像処理検査装置部門での新たな用途市場への参入と既存製品の競争力向上を目的とした積極的な研究開発活動、装置製造体制の合理化および品質向上活動に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、10,405百万円（前年同期比23.1%減）、営業利益392百万円（前年同期比69.9%減）、経常利益429百万円（前年同期比67.8%減）、中間純利益243百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）・エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）・その他の事業を展開しております。

（OEM事業）

OEM事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。OEM事業の主力でありますオフィス家具部門におきましては、新製品の開発に積極的に取り組んだほか、合理化を目的とした製品製造ラインの見直し、海外調達の推進など総合的なコストダウン活動に取り組んでまいりました。その結果、原材料価格の高騰等の影響もあったものの、首都圏をはじめとする国内大口オフィス家具需要の増加を受け、販売は堅調に推移し、利益面においても増益となりました。

ユニット部門におきましては、文具類においては客先による低価格化を志向した海外調達へのシフト、自動車関連では国内自動車販売の伸び悩み等の影響を受け、微減収となりました。

エクステリア部門におきましては、積極的な新製品開発活動を行うとともに、新規顧客の開拓、販売ルートの拡充などの営業活動の強化を図ってまいりましたが、期初において客先で行われた製品回収などの影響を受け、販売は伸び悩み、減収となりました。

健康福祉部門におきましては、主力製品である移動・移乗用介護機器のコストダウン、新型の歩行補助装置の開発および販売活動等に注力してまいりましたが、売上高はわずかに減収となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は5,032百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は91百万円（前年同期は2百万円）となりました。

（エレクトロニクス関連事業）

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co., Ltd. で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、医療・半導体関連市場への用途開発活動、海外市場への販売促進活動の積極化等を進めてまいりました。その結果、医療・半導体関連市場向けアクチュエータの販売増、中国向け織機関連需要の拡大の影響等を受け、30.0%の増収となり、利益面も増益となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、フラット・パネル・ディスプレイ（FPD）の大幅な価格低下に起因し、主に韓国・台湾のFPDメーカーが設備投資を手控えたことにより検査装置需要は大きく減少し、また、装置に対する価格引下げ要求も厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当部門では新用途市場向け検査装置に関する研究開発、既存製品の競争力向上を目的とした研究開発、当社が未参入のFPD検査関連装置分野に係る研究開発活動に注力するほか、装置製造体制の合理化および品質向上活動に努めてまいりましたが、需要減少を受け、売上高は大幅な減収となり、利益面も大きく減少しました。

この結果、当事業セグメントの売上高は4,773百万円（前年同期比41.5%減）、営業利益は266百万円（前年同期

比77.5%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーおよび省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社に構成されております。

当事業では、積極的な顧客開拓に努めたものの、主にエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門向け内部売上高が減少したこと等に起因して内部売上高を含む売上高は対前年同期31.9%減少するなど、業績面は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当事業セグメントの売上高は599百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は2百万円（前年同期比97.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間と比較して1,270百万円減少し、3,397百万円（前年同期末比27.2%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して1,426百万円減少し、157百万円となりました。これは主に、売上債権の減少により、1,909百万円の資金を得られたものの、仕入債務の減少により2,770百万円の資金を使用したこと等により、運転資金増となったことおよび税金等調整前中間純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、338百万円（前中間連結会計期間得られた資金は66百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（預入から払戻を差し引いた純額）207百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前中間連結会計期間と比較して82百万円増加し、459百万円となりました。これは主に、親会社における配当金の支払額314百万円、長・短借入金返済による支出145百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	5,101,780	6.3
エレクトロニクス関連事業 (千円)	4,731,111	△41.7
その他の事業 (千円)	97,536	△39.8
合計	9,930,428	△24.1

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業	5,057,421	9.8	902,703	21.8
エレクトロニクス関連事業	3,246,332	△58.0	3,129,382	△52.4
その他の事業	678,109	72.5	97,220	—
合計	8,981,863	△29.4	4,129,305	△43.6

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	5,032,264	7.0
エレクトロニクス関連事業 (千円)	4,773,594	△41.5
その他の事業 (千円)	599,835	△9.6
合計	10,405,694	△23.1

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	3,355,411	24.8	3,817,460	36.7
富士通日立プラズマディスプレイ株式会社	—	—	1,116,330	10.7
凸版印刷株式会社	1,601,054	11.8	—	—

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社）の研究開発活動は「お客様に習う」をモットーとし、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当中間連結会計期間における各事業セグメント別の主要テーマ、研究成果および研究開発費は次の通りであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は227百万円となっております。

(1) OEM事業

当中間連結会計期間におけるOEM事業の研究開発費は94百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

①オフィス家具

オフィス家具の研究開発は、当社家具開発部が担当しており、「オフィスの生産性向上」を基本コンセプトに、新しい機能の考案、新素材の採用、加工技術の開発に取り組むとともに、製品の環境影響に留意した開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは、次世代のオフィス椅子への採用を目的とした新機構研究、新素材評価及び新素材加工法研究であり、現在継続研究中であります。

②エクステリア製品

エクステリア製品の研究開発は当社エクステリア工場が担当し、エクステリア分野に新しい感覚と高機能を取り入れ、トータルでお客様の利便性を追求する開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは、「ガーデンルーム」、「オーニング（日よけ）製品」および「新型サイクルポート」等の研究開発であり、継続開発中であります。

③健康福祉

健康福祉の研究開発は、主に当社健康福祉部が担当しており、移乗・移動・シーティングを助け、高齢者・障害者の自立した生活を可能とする製品分野および機能性食品等の研究・開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは、「体重計付ストレッチャー」、「昇降機能付座椅子」および「機能性食品」等の開発であり、継続開発中であります。

(2) エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業の研究開発は、当社エレクトロニクス部門が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当中間連結会計期間における主要テーマは、画像処理検査装置の競争力向上を目的とした「超高速リニアラインセンサーカメラ・高速画像処理装置」および「新方式の高さ計測装置」等であり、継続開発中であります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は133百万円となっております。

(3) その他の事業

当事業は研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新規計画は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年9月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
OEM事業	435	合理化、省力化、信頼性向上等	自己資金

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記金額は全て、オフィス家具製造設備投資であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	1,725.3	10.97
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,315.6	8.36
日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦3-10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,033.0	6.57
日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	797.6	5.07
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	405.8	2.58
堀井 良子	長野県上伊那郡宮田村	343.6	2.18
日本マスタートラス ト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	288.2	1.83
シービーエヌワイデ ィエフエイインター ナショナルキャップ バリューポートフォ リオ (常任代理人シティバン ク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	285.8	1.81
計	—	9,497.9	60.41

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、1,000.0千株は日本発條株式会社の信託財産であり、33.0千株は信託業務に係るものであります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、631.5千株は信託業務に係るものであります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、269.7千株は信託業務に係るものであります。
4. 上記株主堀井良子氏は、平成19年5月15日逝去されましたが、平成19年9月30日現在遺産相続手続中のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,719,200	157,192	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	157,192	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田 村137番地	1,200	—	1,200	0.01
計	—	1,200	—	1,200	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,436	1,320	1,316	1,270	1,219	1,119
最低（円）	1,320	1,203	1,205	1,190	1,003	932

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1) 【中間連結財務諸表】
① 【中間連結貸借対照表】

[illegible]

[illegible]

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,525,380	100.0		10,405,694	100.0		26,771,662	100.0
II 売上原価			10,622,260	78.5		8,588,020	82.5		21,650,838	80.9
売上総利益			2,903,119	21.5		1,817,673	17.5		5,120,824	19.1
III 販売費及び一般管理費										
1 発送費		197,205			104,710			356,034		
2 販売手数料		54,659			—			67,010		
3 貸倒引当金繰入額		—			—			120,356		
4 役員報酬		89,388			100,177			185,220		
5 給与手当		334,905			321,256			726,744		
6 賞与引当金繰入額		82,228			66,261			72,106		
7 役員退職慰労引当金繰入額		6,435			6,360			12,870		
8 研究開発費		297,613			227,815			554,614		
9 その他		535,000	1,597,434	11.8	598,175	1,424,756	13.7	1,110,928	3,205,886	11.9
営業利益			1,305,684	9.7		392,916	3.8		1,914,937	7.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		15,114			25,130			35,755		
2 受取配当金		10,324			13,317			20,106		
3 その他		15,585	41,023	0.3	12,428	50,875	0.4	62,486	118,348	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		1,694			3,384			3,250		
2 固定資産除売却損	※1	529			978			6,256		
3 その他		9,045	11,269	0.1	9,989	14,352	0.1	13,103	22,610	0.1
経常利益			1,335,438	9.9		429,440	4.1		2,010,675	7.5
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※2	13,699			—			13,699		
2 固定資産売却益	※3	—			770			750		
3 退職給付制度移行益		—			—			14,174		
4 貸倒引当金戻入益		2,558	16,258	0.1	21,146	21,916	0.2	—	28,625	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※4	—			13,113			6,068		
2 固定資産売却損	※5	229			1,006			2,417		
3 投資有価証券評価損		—			3,868			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			—			224,299		
5 製品補修損失		—			—			37,848		
6 棚卸資産評価損		—			—			136,369		
7 ゴルフ会員権評価損		—	229	0.0	—	17,987	0.1	2,100	409,102	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益			1,351,468	10.0		433,368	4.2		1,630,198	6.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	22,475,060	△1,008	26,845,370
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△314,396		△314,396
役員賞与（注）			△6,000		△6,000
中間純利益			829,646		829,646
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	509,250	—	509,250
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	22,984,311	△1,008	27,354,620

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	305,423	2,185	307,608	12,412	27,165,391
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△314,396
役員賞与（注）					△6,000
中間純利益					829,646
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△50,125	△1,043	△51,169	△12,412	△63,581
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△50,125	△1,043	△51,169	△12,412	445,668
平成18年9月30日 残高 (千円)	255,297	1,141	256,439	—	27,611,060

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	23,153,397	△1,033	27,523,682
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△314,395		△314,395
中間純利益			243,640		243,640
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△70,754	—	△70,754
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	23,082,642	△1,033	27,452,927

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	213,311	4,416	217,728	—	27,741,410
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△314,395
中間純利益					243,640
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△45,876	3,970	△41,905	—	△41,905
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△45,876	3,970	△41,905	—	△112,660
平成19年9月30日 残高 (千円)	167,435	8,387	175,822	—	27,628,749

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	22,475,060	△1,008	26,845,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△314,396		△314,396
役員賞与（注）			△6,000		△6,000
当期純利益			998,732		998,732
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	678,336	△25	678,311
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	23,153,397	△1,033	27,523,682

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	305,423	2,185	307,608	12,412	27,165,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△314,396
役員賞与（注）					△6,000
当期純利益					998,732
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△92,112	2,231	△89,880	△12,412	△102,292
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△92,112	2,231	△89,880	△12,412	576,018
平成19年3月31日 残高 (千円)	213,311	4,416	217,728	—	27,741,410

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,351,468	433,368	1,630,198
減価償却費		204,150	254,333	446,372
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△2,541	△22,895	344,655
賞与引当金の減少額		△27,538	△3,422	△87,243
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	△7,100	7,100
退職給付引当金の減少額		△3,989	△16,650	△88,483
役員退職慰労引当金の増 加額		6,335	6,160	12,770
受取利息及び受取配当金		△25,438	△38,447	△55,861
支払利息		1,694	3,384	3,250
為替差損 (△為替差益)		△1,708	1,007	△2,233
固定資産売却益		—	△770	△750
固定資産除売却損		758	15,097	14,742
投資有価証券評価損		—	3,868	—
ゴルフ会員権評価損		—	—	2,100
その他の営業外費用		365	1,928	2,011
前期損益修正益		△13,699	—	△13,699
売上債権の減少額 (△増加額)		△237,636	1,909,208	△1,708,473
棚卸資産の減少額		529,943	314,440	238,960
その他資産の減少額 (△増加額)		16,840	72,543	△78,066
仕入債務の減少額		△2,652,439	△2,770,416	△1,136,991
未払消費税等の増加額 (△減少額)		22,688	△35,635	34,533
その他負債の増加額 (△減少額)		29,135	△80,014	△99,273
役員賞与の支払額		△6,000	—	△6,000
小計		△807,610	39,989	△540,384
利息及び配当金の受取額		25,323	36,941	54,770
利息の支払額		△1,583	△3,334	△3,848

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
法人税等の支払額		△799,911	△231,212	△1,288,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,583,782	△157,616	△1,777,764
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△329,004	△407,008	△1,108,113
定期預金の払戻による収入		575,001	200,001	1,178,112
有価証券の取得による支出		△51,856	—	△51,856
有価証券の売却・解約による収入		11,540	—	11,540
有価証券の償還による収入		80,000	—	80,000
有形固定資産の取得による支出		△198,442	△136,029	△445,661
有形固定資産の売却による収入		919	16,294	1,184
投資有価証券の取得による支出		△10,571	△435	△10,974
投資有価証券の償還による収入		22,306	—	22,306
その他投資活動による収入		1,053	3,234	1,514
その他投資活動による支出		△34,225	△14,234	△75,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,721	△338,177	△397,432
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	△77,500	100,000
長期借入れによる収入		—	—	300,000
長期借入金の返済による支出		△63,000	△68,000	△126,000
自己株式の取得による支出		—	—	△25
親会社による配当金の支払額		△314,396	△314,395	△314,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		△377,396	△459,895	△40,421
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		665	2,962	4,465
V 現金及び現金同等物の減少 額		△1,893,792	△952,726	△2,211,153
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		6,560,905	4,349,751	6,560,905
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※	4,667,113	3,397,024	4,349,751

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co.,Ltd.の5社を連結の対象としております。 Takano Korea Co.,Ltd.につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結範囲に含めております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co.,Ltd.の5社を連結の対象としております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co.,Ltd.の5社を連結の対象としております。 Takano Korea Co.,Ltd.につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7年～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4年～13年</td></tr><tr><td>その他</td><td>2年～10年</td></tr></table>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年	その他	2年～10年	イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7年～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4年～13年</td></tr><tr><td>その他</td><td>2年～10年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,483千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ25,987千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年	その他	2年～10年	イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7年～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4年～13年</td></tr><tr><td>その他</td><td>2年～10年</td></tr></table>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年	その他	2年～10年
建物及び構築物	7年～50年																				
機械装置及び運搬具	4年～13年																				
その他	2年～10年																				
建物及び構築物	7年～50年																				
機械装置及び運搬具	4年～13年																				
その他	2年～10年																				
建物及び構築物	7年～50年																				
機械装置及び運搬具	4年～13年																				
その他	2年～10年																				
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ. 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用）社内における見込利用可能期間（5年） イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	ロ. 無形固定資産 同左 イ. 貸倒引当金 同左	ロ. 無形固定資産 同左 イ. 貸倒引当金 同左																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	ロ. 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 ハ. 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ニ. _____	ロ. _____ ハ. 賞与引当金 同左 ニ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては、合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。	ロ. 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 ハ. 賞与引当金 同左 ニ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	ホ. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	ホ. 退職給付引当金 同左	ホ. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の一部は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として14,174千円計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	へ、役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	へ、役員退職慰労引当金 同左 同左	へ、役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,611,060千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,741,410千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
—————	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当中間連結会計期間343千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため、当中間連結会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費で区分掲記しておりました「販売手数料」(当中間連結会計期間 9,618千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下のため、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
※ 1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 74,239千円	※ 1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 297,257千円	※ 1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 59,578千円 支払手形 36,940
※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,593,857千円	※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,778,785千円	※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,678,374千円
※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 117,053千円 機械装置及び運搬具 57,532 土地 226,291 無形固定資産 6,110 計 406,986 (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他 16,000千円 (一年内返済予定長期借入金) 長期借入金 40,000 計 56,000 すべて工場財団にかかわるものであります。	※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 108,468千円 機械装置及び運搬具 51,144 土地 226,291 無形固定資産 6,110 計 392,014 (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他 16,000千円 (一年内返済予定長期借入金) 長期借入金 24,000 計 40,000 すべて工場財団にかかわるものであります。	※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 112,857千円 機械装置及び運搬具 57,328 土地 226,291 無形固定資産 6,110 計 402,588 (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他 16,000千円 (一年内返済予定長期借入金) 長期借入金 32,000 計 48,000 すべて工場財団にかかわるものであります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1. 経常的に発生する機械装置、 工具器具及び備品の交換によ る除却等にかかわる損失であ ります。	※ 1. 同左	※ 1. 同左
※ 2. 前期損益修正益は税務調査の 指摘に基づき、過年度に費用 処理を行ったものを資産計上 に修正したものであります。	※ 2. —————	※ 2. 前期損益修正益は税務調査の 指摘に基づき、過年度に費用 処理を行ったものを資産計上 に修正したものであります。
※ 3. —————	※ 3. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械装置及 188千円 び運搬具 有形固定資産 582 その他 計 770	※ 3. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械装置及 138千円 び運搬具 有形固定資産 612 その他 計 750
※ 4. —————	※ 4. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及 3,713千円 び運搬具 有形固定資産 100 その他 製造設備撤去 9,300 費用 計 13,113	※ 4. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 2,691千円 構築物 機械装置及 1,874 び運搬具 有形固定資産 30 その他 無形固定資産 1,472 計 6,068
※ 5. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及 228千円 び運搬具 有形固定資産 0 その他 計 229	※ 5. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及 1,006千円 び運搬具	※ 5. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及 2,416千円 び運搬具 有形固定資産 0 その他 計 2,417

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,721	—	—	15,721
合計	15,721	—	—	15,721
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	314,396	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,721	—	—	15,721
合計	15,721	—	—	15,721
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	314,395	20	平成19年3月31日	平成19年6月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,721	—	—	15,721
合計	15,721	—	—	15,721
自己株式				
普通株式（注）	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	314,396	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	314,395	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 4,980,117千円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 △313,004 現金及び現金同等物 4,667,113	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 3,893,034千円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 △496,009 現金及び現金同等物 3,397,024	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 4,688,754千円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 △339,003 現金及び現金同等物 4,349,751

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>282,720</td><td>177,401</td><td>105,319</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>31,902</td><td>15,864</td><td>16,038</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>3,872</td><td>2,000</td><td>1,871</td></tr><tr><td>合計</td><td>318,495</td><td>195,266</td><td>123,229</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	282,720	177,401	105,319	有形固定資産 その他	31,902	15,864	16,038	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,872	2,000	1,871	合計	318,495	195,266	123,229	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>285,597</td><td>148,122</td><td>137,475</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>33,619</td><td>16,451</td><td>17,167</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>19,422</td><td>4,487</td><td>14,935</td></tr><tr><td>合計</td><td>338,638</td><td>169,061</td><td>169,577</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	285,597	148,122	137,475	有形固定資産 その他	33,619	16,451	17,167	無形固定資産 (ソフトウェア)	19,422	4,487	14,935	合計	338,638	169,061	169,577	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>284,898</td><td>184,618</td><td>100,279</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>35,312</td><td>19,244</td><td>16,068</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>16,352</td><td>2,595</td><td>13,756</td></tr><tr><td>合計</td><td>336,563</td><td>206,458</td><td>130,105</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	284,898	184,618	100,279	有形固定資産 その他	35,312	19,244	16,068	無形固定資産 (ソフトウェア)	16,352	2,595	13,756	合計	336,563	206,458	130,105
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	282,720	177,401	105,319																																																											
有形固定資産 その他	31,902	15,864	16,038																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,872	2,000	1,871																																																											
合計	318,495	195,266	123,229																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	285,597	148,122	137,475																																																											
有形固定資産 その他	33,619	16,451	17,167																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	19,422	4,487	14,935																																																											
合計	338,638	169,061	169,577																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	284,898	184,618	100,279																																																											
有形固定資産 その他	35,312	19,244	16,068																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	16,352	2,595	13,756																																																											
合計	336,563	206,458	130,105																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 44,412千円 1 年超 84,405 合計 128,817	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 42,366千円 1 年超 130,034 合計 172,400	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 43,173千円 1 年超 91,761 合計 134,934																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,147千円 減価償却費相当額 22,301 支払利息相当額 2,246	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,374千円 減価償却費相当額 25,076 支払利息相当額 1,990	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51,030千円 減価償却費相当額 45,315 支払利息相当額 4,339																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	866,557千円	1,310,108千円	443,550千円
(2) 債券	1,319,216	1,293,169	△26,047
(3) その他	502,102	505,446	3,343
合計	2,687,876	3,108,723	420,847

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	379,161千円
マネー・マネジメント・ファンド	37,081
マネー・リザーブ・ファンド	105,204
中期国債ファンド	6,766
非上場外国債券	500,000
投資事業有限責任組合	20,867

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	867,395千円	1,173,815千円	306,419千円
(2) 債券	1,319,216	1,287,503	△31,713
(3) その他	503,315	506,617	3,301
合計	2,689,927	2,967,935	278,007

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	95,020千円
マネー・マネジメント・ファンド	37,203
マネー・リザーブ・ファンド	106,050
中期国債ファンド	6,784
非上場外国債券	500,000
投資事業有限責任組合	17,601

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について、281,116千円の減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、投資損失引当金（前連結会計年度末残高 277,247千円）を充当し、残額を投資有価証券評価損として計上しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	867,040千円	1,244,597千円	377,557千円
(2) 債券	1,319,216	1,289,002	△30,214
(3) その他	502,437	506,337	3,899
合計	2,688,693	3,039,937	351,243

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	379,503千円
マネー・マネジメント・ファンド	37,130
マネー・リザーブ・ファンド	105,573
中期国債ファンド	6,773
非上場外国債券	500,000
投資事業有限責任組合	19,220

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、余剰資金の運用において、余資運用を効果的に行う事を目的に複合金融商品に組み込まれた金利スワップおよび金利オプションを利用しております。

デリバティブ取引につきましては、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクの高い取引は行わない方針であります。

当社グループでは、組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,701,680	8,160,144	663,556	13,525,380	—	13,525,380
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,115	2,854	728,896	733,866	(733,866)	—
計	4,703,795	8,162,998	1,392,453	14,259,247	(733,866)	13,525,380
営業費用	4,700,902	6,973,860	1,298,143	12,972,906	(753,210)	12,219,695
営業利益	2,893	1,189,137	94,309	1,286,340	19,343	1,305,684

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,032,264	4,773,594	599,835	10,405,694	—	10,405,694
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,189	126	348,796	352,111	(352,111)	—
計	5,035,453	4,773,720	948,632	10,757,806	(352,111)	10,405,694
営業費用	4,944,200	4,506,742	945,852	10,396,794	(384,016)	10,012,777
営業利益	91,253	266,977	2,780	361,011	31,904	392,916

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,414,579	13,958,843	1,398,239	26,771,662	—	26,771,662
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,854	3,399	1,725,294	1,734,549	(1,734,549)	—
計	11,420,434	13,962,243	3,123,534	28,506,212	(1,734,549)	26,771,662
営業費用	11,009,325	12,733,546	2,867,279	26,610,152	(1,753,426)	24,856,725
営業利益	411,108	1,228,697	256,254	1,896,060	18,877	1,914,937

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 会計方針の変更

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較し、「OEM事業」で1,260千円、「エレクトロニクス関連事業」で4,164千円、「その他の事業」で57千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ニ.に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「OEM事業」で3,351千円、「エレクトロニクス関連事業」で2,748千円、「その他の事業」で1,000千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 追加情報

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「OEM事業」で21,814千円、「エレクトロニクス関連事業」で2,727千円、「その他の事業」で1,445千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,756円45銭 1株当たり中間純利益金額 52円78銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,757円58銭 1株当たり中間純利益金額 15円50銭 同左	1株当たり純資産額 1,764円75銭 1株当たり当期純利益金額 63円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,611,060	27,628,749	27,741,410
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	27,611,060	27,628,749	27,741,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	15,719	15,719	15,719

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	829,646	243,640	998,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	829,646	243,640	998,732
期中平均株式数(千株)	15,719	15,719	15,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)								
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)						
(資産の部)																
I 流動資産																
1 現金及び預金	※ 1	3,954,557			2,952,517			3,374,000								
2 受取手形		647,403			1,486,345			530,118								
3 売掛金		13,868,774			12,475,002			15,286,344								
4 有価証券		148,806			248,827			148,985								
5 棚卸資産		2,215,737			2,264,203			2,686,670								
6 その他		389,540			458,046			507,254								
7 貸倒引当金		△1,491			△105,849			△120,154								
流動資産合計			21,223,328	62.8		19,779,093	61.6		22,413,220	64.1						
II 固定資産																
1 有形固定資産																
(1) 建物	※2,3	1,581,869			1,478,192			1,524,617								
(2) 機械及び装置	※2,3	779,146			730,020			748,263								
(3) 土地	※ 3	4,317,641			4,317,641			4,317,641								
(4) その他	※2,3	527,681			497,915			515,859								
有形固定資産合計		7,206,339			7,023,769			7,106,382								
2 無形固定資産	※ 3	82,816			104,750			106,594								
3 投資その他の資産																
(1) 投資有価証券		3,994,900			3,466,541			3,924,240								
(2) その他		1,553,181			2,089,463			2,059,793								
(3) 貸倒引当金		△1,543			△344,382			△339,345								
(4) 投資損失引当金		△277,247			—			△317,247								
投資その他の資産 合計		5,269,290			5,211,622			5,327,441								
固定資産合計					12,558,446			37.2				12,340,142	38.4		12,540,418	35.9
資産合計					33,781,774			100.0				32,119,236	100.0		34,953,638	100.0

[illegible]

②【中間損益計算書】

[illegible]

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						退職手当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,150,000	2,004,673	21,815,248	△1,008	26,185,558
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立（注）							1,000,000	△1,000,000	－		－
剰余金の配当（注）								△314,396	△314,396		△314,396
役員賞与（注）								△5,000	△5,000		△5,000
中間純利益								843,665	843,665		843,665
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）											
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	－	1,000,000	△475,730	524,269	－	524,269
平成18年9月30日 残高（千円）	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	20,150,000	1,528,943	22,339,518	△1,008	26,709,828

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	304,642	304,642	26,490,201
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△314,396
役員賞与（注）			△5,000
中間純利益			843,665
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△49,954	△49,954	△49,954
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△49,954	△49,954	474,314
平成18年9月30日 残高（千円）	254,688	254,688	26,964,516

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						退職手当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	2, 015, 900	2, 157, 140	198, 277	2, 355, 417	503, 975	156, 600	20, 150, 000	1, 551, 961	22, 362, 536	△1, 033	26, 732, 821
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							500, 000	△500, 000	－		－
剰余金の配当								△314, 395	△314, 395		△314, 395
中間純利益								293, 545	293, 545		293, 545
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）											
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	－	500, 000	△520, 850	△20, 850	－	△20, 850
平成19年9月30日 残高（千円）	2, 015, 900	2, 157, 140	198, 277	2, 355, 417	503, 975	156, 600	20, 650, 000	1, 031, 111	22, 341, 686	△1, 033	26, 711, 971

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	212,717	212,717	26,945,538
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△314,395
中間純利益			293,545
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△46,140	△46,140	△46,140
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△46,140	△46,140	△66,990
平成19年9月30日 残高（千円）	166,577	166,577	26,878,548

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						退職手当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,150,000	2,004,673	21,815,248	△1,008	26,185,558
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立（注）							1,000,000	△1,000,000	－		－
剰余金の配当（注）								△314,396	△314,396		△314,396
役員賞与（注）								△5,000	△5,000		△5,000
当期純利益								866,683	866,683		866,683
自己株式の取得										△25	△25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）											
事業年度中の変動額合計 （千円）	－	－	－	－	－	－	1,000,000	△452,712	547,287	△25	547,262
平成19年3月31日 残高（千円）	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	20,150,000	1,551,961	22,362,536	△1,033	26,732,821

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	304,642	304,642	26,490,201
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立（注）			－
剰余金の配当（注）			△314,396
役員賞与（注）			△5,000
当期純利益			866,683
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△91,925	△91,925	△91,925
事業年度中の変動額合計 （千円）	△91,925	△91,925	455,337
平成19年3月31日 残高（千円）	212,717	212,717	26,945,538

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械及び装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械及び装置 7年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,397千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ24,520千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械及び装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (4) _____ (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____ (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,100千円減少しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として16,105千円計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充 てるため、内規にもとづく中間 期末要支給額を計上しておりま す。	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充 てるため、内規にもとづく期末 要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,964,516千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,945,538千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)
※ 1. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 68,989千円	※ 1. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 293,270千円	※ 1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 54,922千円
※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,390,172千円	※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,571,520千円	※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,499,591千円
※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 114,033千円 機械及び装置 57,532 土地 226,291 有形固定資産 3,019 産・その他 無形固定資産 6,110 計 406,986 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16,000千円 長期借入金 40,000 計 56,000 すべて工場財団にかかわるものであります。	※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 105,700千円 機械及び装置 51,144 土地 226,291 有形固定資産 2,768 産・その他 無形固定資産 6,110 計 392,014 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16,000千円 長期借入金 24,000 計 40,000 すべて工場財団にかかわるものであります。	※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 109,883千円 機械及び装置 57,328 土地 226,291 有形固定資産 2,973 産・その他 無形固定資産 6,110 計 402,588 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16,000千円 長期借入金 32,000 計 48,000 すべて工場財団にかかわるものであります。
4. _____	4. 偶発債務 子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 台湾鷹野股份有限公司 31,770千円	4. 偶発債務 子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 台湾鷹野股份有限公司 10,740千円
※ 5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	※ 5. 消費税等の取扱い 同左	※ 5. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 5,009千円 受取配当金 19,995 有価証券利息 12,153 ※2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 1,694千円 ※3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 前期損益修正 13,699千円 益 ※4. 前期損益修正益は税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。 ※5. _____ 6. 減価償却実施額 有形固定資産 182,887千円 無形固定資産 7,025	※1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 9,869千円 受取配当金 22,981 有価証券利息 15,831 ※2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 3,216千円 貸倒引当金繰入額 9,342 ※3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 16,860千円 ※4. _____ ※5. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 13,044千円 投資有価証券評価損 3,868 6. 減価償却実施額 有形固定資産 221,393千円 無形固定資産 10,846	※1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 12,066千円 受取配当金 29,770 有価証券利息 27,199 ※2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 3,250千円 ※3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 前期損益修正 13,699千円 益 退職給付制度移行益 16,105 ※4. 前期損益修正益は税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。 ※5. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 335,299千円 棚卸資産評価損 136,369 6. 減価償却実施額 有形固定資産 394,738千円 無形固定資産 16,131

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>153,597</td><td>70,911</td><td>82,686</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>24,975</td><td>11,394</td><td>13,581</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>3,872</td><td>2,000</td><td>1,871</td></tr><tr><td>合計</td><td>182,445</td><td>84,306</td><td>98,138</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	153,597	70,911	82,686	有形固定資産その他	24,975	11,394	13,581	無形固定資産（ソフトウェア）	3,872	2,000	1,871	合計	182,445	84,306	98,138	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>150,707</td><td>83,706</td><td>67,000</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>12,169</td><td>2,314</td><td>9,854</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>19,422</td><td>4,487</td><td>14,935</td></tr><tr><td>合計</td><td>182,299</td><td>90,508</td><td>91,790</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	150,707	83,706	67,000	有形固定資産その他	12,169	2,314	9,854	無形固定資産（ソフトウェア）	19,422	4,487	14,935	合計	182,299	90,508	91,790	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>150,707</td><td>72,456</td><td>78,251</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>29,074</td><td>12,234</td><td>16,839</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>16,352</td><td>2,595</td><td>13,756</td></tr><tr><td>合計</td><td>196,134</td><td>87,286</td><td>108,847</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	150,707	72,456	78,251	有形固定資産その他	29,074	12,234	16,839	無形固定資産（ソフトウェア）	16,352	2,595	13,756	合計	196,134	87,286	108,847
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	153,597	70,911	82,686																																																											
有形固定資産その他	24,975	11,394	13,581																																																											
無形固定資産（ソフトウェア）	3,872	2,000	1,871																																																											
合計	182,445	84,306	98,138																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	150,707	83,706	67,000																																																											
有形固定資産その他	12,169	2,314	9,854																																																											
無形固定資産（ソフトウェア）	19,422	4,487	14,935																																																											
合計	182,299	90,508	91,790																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	150,707	72,456	78,251																																																											
有形固定資産その他	29,074	12,234	16,839																																																											
無形固定資産（ソフトウェア）	16,352	2,595	13,756																																																											
合計	196,134	87,286	108,847																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 26,869千円 1 年超 73,993 合計 100,862	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 26,100千円 1 年超 68,246 合計 94,347	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 30,027千円 1 年超 81,804 合計 111,831																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,747千円 減価償却費相当額 14,381 支払利息相当額 1,636	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,933千円 減価償却費相当額 14,339 支払利息相当額 1,158	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,927千円 減価償却費相当額 29,184 支払利息相当額 3,277																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月10日関東財務局長に提出

以下の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書

事業年度（第53期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年5月10日関東財務局長に提出

以下の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第53期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書

事業年度（第54期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 正 樹 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月3日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 正 樹 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 正 樹 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月3日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 正 樹 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。